

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0109010301040106	事務事業名	消防救急デジタル無線設備等整備事業	担当部	消防局	
				担当課	情報司令課	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	松元 達也	
施策名	04	防災対策の推進		グループ	第二通信係	
基本事業名	01	防災関連施設の整備		内線番号	4500	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H24 ~ H27)		
	款	09 消防費		根拠法令・条例等	消防組織法・電波法関係審査基準	
	項	01 消防費				
	目	03 消防施設費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

現行の150MHz帯のアナログ方式の消防救急無線は、電波法関係審査基準の一部改正(平成15年総務省訓令第82号)及び電波法第26条に基づく周波数割当計画の一部変更(平成20年総務省告示第291号)により、平成28年5月31日までとされた。これにより、平成28年6月1日からの完全デジタル化に向け、当局も消防救急デジタル無線整備を行う。併せて、平成11年に導入された高機能指令センターの指令システムも老朽化が進行しているため、平成26年度～27年度の2ヶ年にかけて同時に整備する。
平成26年度からの繰越分(117,835千円)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	消防救急デジタル無線整備及び高機能指令センター	式	1	1	1		
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	消防局職員に対する出動指令・無線						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	円滑に実施される						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	必要な施設や資機材が整う						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

今回の消防救急デジタル無線整備は、電波法関係審査基準の改正により更新するものであり、老朽化した現在のシステムに不具合が発生すれば出動等が遅くなり苦情等が懸念される。また議会からアナログからデジタル化に移行すると、不感地帯について不安視する声があった。不感地帯について整備後電波伝搬調査等を実施しながら、結果に伴い無線中継車や無線中継要員を配置しながら対応していく。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	75,500	359,000	476,800	0
		その他	千円	0	0	35	0
		一般財源	千円	0	50	49	0
事業費		千円	75,500	359,050	476,884	0	0
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>今回の事業は、2ヶ年(H26度～H27度)にわたり整備した。平成27年4月から基地局(無線塔)の工事に着工し、同時に消防団車両無線機取付のため、事前調査を実施した。5月には岩手県でデジタル機器を製造している富士通一開工場にて中間検査を実施したのち、6月から本格的に指令センター内の整備に取り掛かった。3基地局(無線塔)の整備、消防局車両へのAVMや無線機取付、職員への取扱い研修、さらに平成28年4月1日からの運用開始までの間、各署所における不感地帯把握のため電波伝搬調査などを行った。</p>	<p>成果として、平成27年度は業者が示す工程表どおり整備が進み、9月28日にアナログ無線からデジタル無線に切り替えを行い、工期である平成28年3月31日まで試験運用をしてきた。基地局(無線塔)の整備により、確実な無線交信と情報伝達が可能になった。これにより不感地帯も解消され、感度良好になった。またデジタル化により通信のセキュリティーが強化された。平成28年3月4日本庁工事契約検査課による検査と同月22日監査委員による検査ですべての整備が終了した。</p>

事務事業コード	0109010301040106	事務事業名	消防救急デジタル無線設備等整備事業	担当部	消防局
				担当課	情報司令課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性								
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)								
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

